⑷　電子調達システムによる入札書の提出期限　平成28年３月25日17時00分まで
⑸　紙入札による入札書の提出期限　持参又は郵送等により、上記⑴に掲げる場所へ上記⑷に示す提出期限までに必着とする。
⑹　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記⑴の問い合わせ先と同じ。
⑺　開札日時及び場所　平成28年３月28日11時00分　国土交通省航空局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書、資料及び技術提案書の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。なお、提出期限までに申請書、資料及び技術提案書を提出しない者又は競争参加資格が無いと認められた者は、本案件に参加することができない。
⑷　競争参加資格の確認　本案件の参加希望者は２に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、申請書及び資料を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、２⑶に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、２⑴、⑵及び⑷から⑻に掲げる事項を満たしている時は、開札日において、２⑶に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格が有ることを確認するものとする。但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札日において２⑶に掲げる事項を満たしていなければならない。
⑸　入札の無効　２に掲げる競争参加資格の無い者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び国土交通省航空局競争契約入札者心得第６条に該当する入札は無効とする。なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札日において２に掲げる競争参加資格が無くなった者は、競争参加資格の無い者に該当する。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、入札者の申込みに係る入札価格に対する得点と提案内容の各評価項目の得点を加算して得た評価値の最も高い者を落札者とする。
　但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
　落札者となるべき者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshinobu Satoh, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Application software support service of Integrated Control Advice Processing system 1 set
⑷　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment period: from 1 April, 2016 through 31 March, 2017
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
④　not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑺　Time-limit of tender: 17:00　25 March, 2016
⑻　Contact point for the notice: Nakaba Nagura Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Tel: ＋81—3—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成28年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成28年２月２日
分任支出負担行為担当官
関西空港事務所長　大越　康史
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○関契第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　大阪航空局関西空港事務所で使用する電気　契約電力　916キロワット　年間予定使用電力量　5,654,108キロワット時
⑶　調達物品の特質等　本調達は、大阪航空局関西空港事務所で使用するために必要な電気の調達を行なうものである。
⑷　契約期間　平成28年４月１日０時から平成29年３月31日24時まで
⑸　需要場所　大阪航空局関西空港事務所（大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地）
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（小数点以下を含むことができる。）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総額を入札金額とすること。ただし、入札金額には燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めないものとする。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書には各社において算定した契約電力及び使用電力に対する単価を示した入札金額の内訳書を添付すること。